

報告事項 3

第107回愛知県産業教育審議会答申について

このことについて、令和8年1月27日に第107回愛知県産業教育審議会答申
を受理しましたので、別紙資料に基づき報告します。

令和8年2月3日

高等学校教育課

次世代の担い手を育成する
産業教育の在り方について
(答申)

2026年1月27日

愛知県産業教育審議会

目 次

次世代の担い手を育成する産業教育の在り方について

はじめに	1
第1章 高校生を取り巻く状況	2
第2章 次世代の担い手に求められるもの	4
第3章 次世代の担い手を育成する本県の産業教育の在り方	5
第4章 次世代の担い手を育成する具体的方策	
1 農業に関する学科	6
2 工業に関する学科	8
3 商業に関する学科	10
4 水産に関する学科	12
5 家庭に関する学科	14
6 看護に関する学科	16
7 福祉に関する学科	18
8 普通科・総合学科における産業教育	20
おわりに	21

はじめに

近年、グローバル化やAI・IoT、ロボットなどの技術革新の急速な進展に伴い、社会システムや産業構造は大きく変化している。そうした中、日本のものづくりを牽引してきた本県が、今後も日本の成長をリードし続けるためには、農業、工業、商業、水産など、あらゆる産業分野において先端技術を活用し、変革を促進する力強い産業をつくっていく必要がある。

また、少子化が進み、生産年齢人口の減少が続く中、地域産業や経済を持続的に発展させていくためには、教育を通じた本県の優れた技術の継承や地域産業を支える担い手の育成・確保が不可欠である。

文部科学省は2023年に「第4期教育振興基本計画¹」を閣議決定し、「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を教育政策の柱として掲げている。また、2025年の「高等学校教育の在り方ワーキンググループ²」の審議のまとめでは、専門高校における実践的な学びの充実が議論され、「産業界等との連携・協働の強化」や「地域人材の育成・地方創生の支援」などが具体的方策として示されている。

本県においても、2018年度の本審議会答申「変化する時代に求められる資質・能力を育成する産業教育の在り方について」に基づき、工業科・商業科の学科改編、産業界と連携した実践的な技術・技能の習得、デジタル化に対応した教育設備の整備などを進め、技術革新が進む産業界で活躍できる人材や地域産業を担う人材の育成に取り組んできた。

情報技術の発達により社会は著しく変化しており、将来の予測が困難な状況になっている。また、性別や国籍、価値観、ライフスタイルなど社会の多様化が急速に進んでいる。このような社会において、子どもたちの可能性は限りなく広がり、自らキャリアを選択し、様々な人と協働しながら答えのない課題に挑戦する力を身に付けることが求められている。

こうした背景のもと、本審議会は、2025年1月に愛知県教育委員会から「次世代の担い手を育成する産業教育の在り方」について諮問を受け、現状と課題を整理し、慎重な審議を重ねてきた。

本答申は、第1章では、「高校生を取り巻く状況」を分析し、第2章では、「次世代の担い手に求められるもの」を示している。第3章では、「次世代の担い手を育成する本県の産業教育の在り方」を整理し、第4章では「次世代の担い手を育成する具体的方策」を記述している。

本答申が、本県の産業界を支える次世代の人材育成に向けた新たな指針となることを願い、ここに審議の成果をとりまとめるものである。

¹ 第4期教育振興基本計画：教育基本法第17条に基づき、文部科学省が今後5年間の教育政策の方向性を示したもの。

² 高等学校教育の在り方ワーキンググループ：これからの高等学校の在り方を検討するために、2022年11月に文部科学省が設置したワーキンググループ。

第1章 高校生を取り巻く状況

1 本県の産業界の現状

本県の製造品出荷額は、45年連続で全国第1位、年間商品販売額は、全国第3位、農業産出額でも第8位であるなど、工業だけでなく、商業や農・水産業も盛んであり、自然を生かしたバランスのとれた産業構造を有している。

しかし、生産年齢人口は、2020年の約460万人から2040年には約400万人まで減少すると予測されており、深刻な労働力不足が課題となっている。

一方、愛知労働局が発表した、2023年10月末時点の外国人労働者数は210,159人、前年増減率は11.4%増加であり、東京都に次いで多く、過去最高を記録している。国籍別では、ベトナム人が52,122人(外国人労働者数全体の24.8%)、続いてブラジル人が44,092人(同21.0%)、フィリピン人が31,330人(同14.9%)となっており、外国人を雇用する事業所数も25,225カ所と前年度よりも5.8%増加し、過去最多で、製造業やサービス業を中心に多くの外国人が働いている。

こうした状況の中、本県においても、地域産業の担い手不足が懸念されており、生産年齢人口の減少や労働力不足に対応するため、国籍やジェンダーなど多様な人材が活躍できるよう、多様性を尊重した職場づくりを推進する企業が増加している。

また、2024年10月にはスタートアップ支援拠点「STATION Ai」がオープンし、イノベーション創出や年齢、国籍を問わない人材・企業の流入促進が期待されている。地域産業の持続的な発展には、既存産業の高度化とともに、新たなイノベーションの創出や人材確保に向けた取組が不可欠である。

2 県立高校における学科の設置状況

高等学校には、普通科、専門学科、総合学科の3つの学科があり、専門学科のうち農業、工業、商業等、職業に関する専門教育を主とする学科を職業学科と称している。産業教育は、主に職業学科で実践され、本県では職業学科7学科を53校に設置している。なお、普通科と職業学科の募集定員の比率は1994年に開催した本審議会において約75:25と定めており、現在もこの比率を維持している。

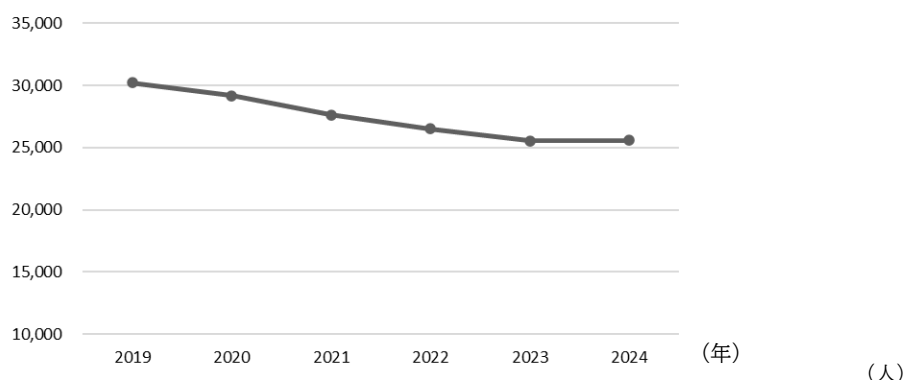
本県の県立高等学校（全日制）の各学科の設置状況と募集定員（2025年度）

学科	普通科	専門学科									総合 学科	
		職業学科										その他
		農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	計			
学校数(校)	97	8	16	15	1	15	2	4	53	9	14	
定員(人)	24,920	1,120	3,680	2,560	160	880	80	160	8,640	480	3,240	
割合(%)	66.8	3.0	9.9	6.9	0.4	2.4	0.2	0.4	23.2	1.3	8.7	

※その他の学科とは、理数科、スポーツ科、国際教養科など職業に関する教科と異なる専門学科のこと

県立の職業学科の在籍者数は、2019年以降、減少傾向にある。

(人) 職業学科の在籍者数の推移(直近6年間)(全日制)



	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	計
2019	3,471	12,939	9,820	507	2,704	389	391	30,221
2020	3,290	12,804	9,206	502	2,630	382	367	29,181
2021	3,084	12,345	8,477	503	2,485	377	355	27,626
2022	2,979	11,876	8,130	500	2,321	387	332	26,525
2023	2,870	11,372	7,889	483	2,202	381	328	25,525
2024	2,824	11,275	8,126	476	2,194	372	325	25,592

3 県立高校卒業者の進路状況

県立高等学校の新規卒業者のうち、就職した生徒の割合は、工業科が6割以上と最も高く、次いで、農業科、水産科、福祉科は5割程度、商業科は4割程度、家庭科は2割程度、総合学科は2割程度となっている。普通科はほとんどの生徒が進学しており、就職する生徒は1割に満たない。看護科については、2002年度から本科3年間、専攻科2年間の5年一貫教育となっており、多くの本科生が専攻科に進学している。また、家庭科は、さらに高い専門性を身に付けるために大学や専門学校等へ進学する生徒の割合が高い。

なお、本県の高等学校新規卒業者のうち、就職する生徒数は、全国で最も高い水準にある。

本県の県立高等学校新規卒業者のうち就職した者の割合(全日制・定時制の合計)

学科	普通科	職業学科								その他	総合学科
		農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	計		
就職者(%)	5.4	57.2	67.2	45.6	55.1	23.3	2.7	58.3	54.4	6.3	21.0

※2024年3月卒業生[学校基本調査]

高等学校卒業者の就職者数(国・公・私立の合計)

順位	1位	2位	3位
都道府県名	愛知	福岡	北海道
就職者数(人)	8,569	5,986	5,901

※2024年3月卒業生 [文部科学省調査]

第2章 次世代の担い手に求められるもの

第1章で示した「高校生を取り巻く状況」の変化を踏まえ、急速に変化する社会システムや産業構造の中で、これからの産業界の発展を牽引する次世代の担い手には、次の5つの資質・能力やそれを発揮するための態度や意欲が求められている。

1 専門分野の知識・技術

- ・基礎的・基本的な知識・技術
- ・先端技術の理解と体験

2 新たな価値を生み出す力

- ・新たなアイデアや概念を生み出す創造力
- ・既存の情報や概念を疑問視し、改善策を提案するなどの批判的思考力³

3 デジタルスキル

- ・データサイエンス⁴、生成A I、I C Tなどデジタル化に関する知識・技術

4 多様な人々と協働する力

- ・多様な価値観・生き方を認め合い、協働する力
- ・多様な人々とのコミュニケーション力

5 地域産業界を担っていこうとする意識

- ・地域産業の持続的な発展に貢献しようとする意識
- ・地域社会を活性化したいという意識

³ 批判的思考力：問題を明確化し、議論を分析し、論理的・合理的に推論するための技能であり、直面する問題やテーマを熟慮、探究し、証拠に基づいて客観的に判断する力。

⁴ データサイエンス：大量のデータを収集・分析し、そこから価値ある情報や洞察を導き出す学問や技術。

第3章 次世代の担い手を育成する本県の産業教育の在り方

第2章で示した「次世代の担い手に求められるもの」を踏まえ、これからの時代を担う人材を育成する本県の産業教育の在り方について検討し、目標と視点を次のようにまとめた。県教育委員会は、この目標の実現に向けて、学校が産業教育に十分力を発揮できるよう様々な施策を実行し、体系的かつ実践的な教育の充実を図る必要がある。

<次世代の担い手を育成するための目標>

- 1 産業の各分野の社会的意義や役割を踏まえた専門的知識・技術の習得
- 2 産業の各分野における課題を発見し、職業人としての倫理観をもち、合理的かつ創造的に問題解決する力の育成
- 3 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度の育成

<次世代の担い手を育成するための視点>

- (1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着
- (2) 新たな価値観の創出や多様化への対応
- (3) キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進
- (4) 最先端の技術に対応した教員の指導力の向上
- (5) 産業教育の充実を図るための教育環境の充実

第4章 次世代の担い手を育成する具体的方策

第3章で示した「次世代の担い手を育成する本県の産業教育の在り方」を踏まえ、各職業学科において育成すべき資質・能力やそれを発揮するための態度等を育むための今後の方策を次のとおりまとめた。

1 農業に関する学科

(1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着

- 実践的な教育活動を通して、農業分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得を図るとともに、学校農業クラブ活動⁵の各種競技会への参加を通じて、知識・技術の定着につなげ、主体的な学びの展開を推進する。
- 教職員が実験・実習における配慮事項を十分に理解して授業を行い、生徒が安全上の課題について主体的に考えることができる安全教育を推進する。

(2) 新たな価値観の創出や多様化への対応

- PBL⁶等を実践する科目「課題研究」では、校内にとどまらず、地域の実態に即した課題に取り組む活動を継続的に展開することで、生徒が地域課題を自らの視点で捉え、創造的な解決策を導き出す力を育成する。
- AIやIoT等を取り入れたスマート農業⁷教育を推進するため、国のスマート専門高校事業等で導入した施設設備やタブレット等のICT機器を活用した授業を行い、農場生産現場での諸課題を科学的データの分析を基に、創造的に解決する能力を育成する。
- 起業や6次産業化などに対応した経営感覚を身に付けるため、アントレプレナーシップ教育⁸の実践を通じて、経営管理やマーケティング、知的財産権についての理解を深める。また、地域課題や社会課題を発見し、創造力や協働力を働かせながら解決する力を身に付ける。
- 世界で活躍する農業法人等の事例を学習に取り入れ、グローバルな視点から農業経営の在り方を理解し、国際的な視野を育む。

(3) キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進

- 小・中学校段階から蓄積されたキャリア・パスポート⁹などを活用し、生徒の職業観や職業人としての倫理観、学びの履歴を的確に把握することで、高等学校におけるキャリア教育の継続性を確保する。

⁵ 学校農業クラブ：農業高校生の自主的・自発的な組織として「科学性」「社会性」「指導性」の育成を目標に様々な活動をしているクラブ。

⁶ PBL：Project Based Learning の略。課題解決型学習。

⁷ スマート農業：ロボット技術やAIやIoT等を活用して、省力化や精密化などを進めた次世代の農業。

⁸ アントレプレナーシップ教育：自ら社会問題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育のこと。

⁹ キャリア・パスポート：小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと。

- 学校では学ぶことができない知識・技術を体験的に学ぶ機会として、魅力ある農業を実践している農家・企業へのインターンシップを推進する。これにより、生徒の地域農業への理解を深め、地域産業への定着を促進する。
- 地域で活躍する卒業生との意見交換の機会を設けることで、生徒は実際の職業生活や地域での働き方について具体的なイメージをもち、企業選択や進路決定の一助とすることができる。こうしたロールモデルとの交流を充実させ、地域産業への関心を高めるとともに、将来的な定着につながるキャリア形成を支援する。

(4) 最先端の技術に対応した教員の指導力の向上

- 農業教育研究会¹⁰や県農業大学校との連携を強化するとともに、県総合教育センター等の研修を広く斡旋して、教員研修機会の充実を図る。
- AIやIoT等の先端技術を活用したスマート農業への対応は、今後の農業教育において不可欠である。そのため、外部リソースの積極的な活用と、関連機関との連携による教員の指導力の向上を図る。
- 若手教員の指導力向上は、個人の努力に委ねるのではなく、組織的な支援体制の中で育成することが重要である。ベテラン教員によるOJTを通じて、協働しながら教育活動を実践することで、農業教育の指導に関する知識・技術の習得のみならず、教員としての指導力の向上を図る。

(5) 産業教育の充実を図るための教育環境の充実

- 時代に対応した農業教育を推進するため、先端的な実験機器やICT機器などを備えたスマート農場、並びに生産物の高付加価値化を可能とする加工施設などを計画的に整備し、農業教育の魅力と実効性の向上を図る。
- 生成AIなどを活用した農場のDX化やICT機器の導入を推進することにより、効率よく作業ができるようにすることで、農場の働き方改革を推し進める。

(6) 学科の特性を踏まえた方策

- 持続可能な社会の実現に向けて、SDGsの理念に基づいたESD（持続可能な開発のための教育）の推進が求められる。また、有機農法や新しい農業技術を積極的に取り入れ、自然環境に配慮した地球に優しい農業を実践することで、環境と調和した農業の在り方について生徒の理解を深めるとともに、持続可能な農業の担い手としての意識を育む。
- 農業教育の学習内容を理解してもらうために、地域毎に各学科や特色ある教育活動を紹介する機会（Web含む）を設ける。
- 本県の農業教育を先導するため、農業教育共同実習所が農業に係る生徒・教員を対象とした研修をコーディネートし、農業機器メーカーや農家・企業等と連携した高度で実践的な研修プログラムを研究・開発する。
- 農作物の生産から流通・販売までを実践的に学ぶ機会を積極的に設けるとともに、行政の就農支援事業を学ぶなど、農業経営について理解を深める。

¹⁰ 農業教育研究会：農業関係高校が主体となって、農業教育の現状や課題、今後の方向性について議論する研究団体。

2 工業科に関する学科

(1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着

- 工業の知識・技術がどのように社会へ活用されているかを体験的に学習するため地域企業等との連携を一層推進し、技術者から直接指導を受ける機会を設けるなどして、実践的な知識・技術の定着を図る。
- 工業分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得を図るとともに、学習の定着度を把握するため、学力調査や授業内評価等を計画的に実施し、知識・技術の定着状況を多面的に分析する。また、振り返りの時間を充実させ、学びの自己調整を促していく。
- 生徒が安全の重要性を理解し、自分や他人の危険防止と安全確保に努めることができるよう、安全教育を充実させるとともに技術者としての倫理観の育成に努める。

(2) 新たな価値観の創出や多様化への対応

- 科目「課題研究」を教育課程の中心に据え、各教科の学びで習得した資質・能力を相互に関連付け、科学的根拠に基づく仮説と検証を繰り返す探究活動を実践する。また、生徒同士や教員、外部の専門家などとコミュニケーションを図りながら、生徒の主体性を伸ばし、アントレプレナーシップ教育の実践を通じて、新たな価値を創造する資質・能力を育成する。
- 生成AIを活用した学習活動を取り入れながら、画像や動画を含むさまざまな情報を主体的に収集し真偽を吟味・整理する力や、見出した情報を活用していく力を養う。
- 地域イベントへの参加やインターンシップ等の機会を通して、地域や地域産業界が抱える課題に対して、自らの解決策を見出す創造力を育成する。また、グローバル化への対応と、多様な人々と協働する中で自分の考えを再整理し、分かりやすく伝える力（表現力）を養う。

(3) キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進

- 小・中学校段階から蓄積されたキャリア・パスポートなどを活用し、生徒の職業観や職業人としての倫理観、資格取得も含めた学びの履歴を的確に把握することで、高等学校におけるキャリア教育の継続性を確保する。これにより、生徒の自己理解を深め、進路選択に資する教育活動の充実を図る。
- 地域の産業界等と連携したインターンシップの機会を提供することで、学習内容を実際のものづくりに結び付けて深く理解させ、望ましい職業観・職業人としての倫理観の育成を図るとともに、生徒の進路意識の向上を目指す。
- 地域経済団体との連携を強化し、地域のものづくり企業の魅力を発見・理解する機会を設けることで、生徒の地域への関心を高め、将来的な地域への定着意識の醸成を図る。
- 県教育委員会が主催する各種事業への積極的な参加や地域産業界から外部講師を招聘するなど、優れたものづくり技術や伝統技術の習得・継承を図る。これにより、地域の発展に寄与する人材の育成を推進する。

(4) 最先端の技術に対応した教員の指導力の向上

- 企業、大学、地域等との連携を図り、教員が先端技術に触れる機会を確保するとともに、研修等を通じて当該技術に関する知見を深め、生徒への的確な指導につなげる。これにより、教育活動の質的向上を図るとともに、産業界のニーズに即した人材育成を推進する。
- アントレプレナーシップ教育の導入に向けて、教員が知的財産や起業につながる知識・スキルを身に付けられるよう、外部講師を招くなどした研修会を計画・実施する。
- 優れた技術・技能を有し、高い指導力をもつベテラン教員と、経験の浅い若手教員とをペアとして実習指導にあたる体制を構築することにより、若手教員の知識・技術及び指導力の向上を図り、教育の継続的な充実を目指す。

(5) 産業教育の充実を図るための教育環境の充実

- 将来の産業社会に対応できる資質・能力を育成するため、先端技術を学ぶことができる実習設備の計画的な導入を図るとともに、当該技術に即した実習テーマの構築を行う。これにより、実践的かつ発展的な学びの場を提供し、技術革新に対応した教育活動の充実を図る。
- 業務の平準化やICT機器の活用促進による業務の効率化、並びに行事の精選等、校務改善を推進することにより、教員業務の適正化を図る。これにより、生徒へ寄り添う時間を創出する。

(6) 学科の特性を踏まえた方策

- 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会¹¹のような産学官の連携を推進し、生徒の技術力向上を図るとともに、指導にあたる教員のスキルアップにもつなげる。また、高大連携では、オンラインの活用を含め大学の専門的な講義を受講できる体制を整備することで、生徒が興味・関心を深める機会を提供し、進路選択に役立てる。
- 最新技術を教育活動に導入することで、学習内容のアップデートを図るとともに、探究活動を推進し、生徒の理解が深まるような授業改善を図る。
- 進路希望と結びつけながら資格取得や各種検定等を短期的な学習目標に設定することで、生徒が主体的に取り組む姿勢を育む。これにより、学習意欲の向上、専門的な技術の習得、学力の定着を図るとともに、自己肯定感の高揚やキャリア形成に資する。
- 企業関係者を招聘した講演会の開催や、家庭科の科目と連携した体験的な学習機会を提供することにより、生活コース¹²における学習内容の充実を図り、生徒の男女共同参画に対する理解と意識の向上を促す。

¹¹ 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会：高校生がロボットシステムを構築する技術力を競う大会で、企業の技術者が8か月にわたり参加校への実技指導等の伴走支援を行う大会。（ロボットシステムインテグレーター協会、学校、愛知県経済産業局の連携事業）

¹² 生活コース：ものづくり分野で活躍できる女性人材や男女共同参画を促進する人材を育成するコース。

3 商業科に関する学科

(1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着

- 専門分野で活躍するスペシャリストを育成するため、座学と実践的・体験的な学習活動を効果的に組み合わせることで、商業分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得を図る。
- 企業や高等教育機関、NPO法人等との連携を積極的に図り、講演や実習の機会を多様化させることで、基礎的・基本的な知識・技術の定着を図る。
- 知識や技術の定着度を確認する手段として各種検定試験や資格取得を位置付け、生徒の学習意欲を高めるとともに、確かな学力の定着を図る。

(2) 新たな価値観の創出や多様化への対応

- 基礎的科目である「ビジネス基礎」をはじめ、商業の4分野（マーケティング・マネジメント・会計・ビジネス情報）に対応した様々なケース教材を活用し、「主体的・対話的で深い学び」を促進する。
- プログラミング等を活用した創造的なPBLを取り入れるとともに、デジタル社会に対応した教育の充実を図る。具体的には、SNSによるプロモーション活動など、多様なビジネスモデルを探究的に学ぶ。
- 起業家講演の実施や、各種ビジネスプランコンテスト等に参加することで、新しい価値を創造し、社会課題の解決に挑戦するアントレプレナーシップを育成する。
- 企業等と連携した商品開発に加え、地域での販売実習や流通体験等を含めた一連の学習活動を充実させる。その過程で生じる課題を市場調査やデータ分析等、科学的な根拠に基づいて検討し、創造的に解決する力を育成するとともに、企業と継続的かつ持続可能な連携関係を構築する。
- 産業構造の変化に対応していくため、地域を先導する産業のニーズを把握し、他学科との連携を推進する。
- 生徒がさまざまな国や地域の人々と交流し、文化の壁を乗り越えられるよう、文化交流イベントやワークショップを定期的で開催する。
- グローバル化や情報技術の進展、観光立国の推進等の社会的背景を踏まえ、ビジネスの動向や課題を的確に捉え、企業活動や地域産業の具体的な事例をケースメソッド教授法やPBL等の手法を用いて、多面的・多角的に分析・考察・討論を行う学習活動を充実させる。

(3) キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進

- 小・中学校段階から蓄積されたキャリア・パスポートなどを活用し、生徒の職業観や職業人としての倫理観、学びの履歴を的確に把握することで、高等学校におけるキャリア教育の継続性を確保する。
- 地域の企業等との交流を通じて、経営や流通、マーケティング等の観点から地域の特色ある産業や職業を理解する学習を推進する。また、地域企業と連携した職場見学、インターンシップ、共同の商品開発や販売実習等を取り入れ、実践的・体験的な学習活動を充実させる。
- ホームページや学校案内、SNS等による積極的な情報発信、小・中学校等での

出前授業や交流授業を行い、商業教育の内容や育成する人材像の「見える化」を図る。

- 地域の産業や文化を体験的に理解するため、地域企業や自治体と連携したフィールドワークを実施する。
- 地域の特産品や観光資源を題材とした商品開発やイベントでの企画および販売実習等を行い、地域の魅力を再発見する機会を充実させる。

(4) 最先端の技術に対応した教員の指導力の向上

- 高度化する知識・技術に対応できるよう、産業界や関係機関と連携した校外研修や実務体験の機会等を拡充したり、新しい知識・技術への理解を深める長期研修など、専門分野に関する研究・研修の機会等を充実させたりして、実践的なスキルを修得する。
- 先進的な取組を行う企業の人材を社会人講師として招聘し、校内研修等を通じて最新の知識や技術を共有する機会を充実させる。

(5) 産業教育の充実を図るための教育環境の充実

- デジタル化が急速に進展する中、必要な情報や効率的な手段を主体的に選択・活用できる人材の育成を図ることが求められる。最新のICT機器の計画的な整備、ソフトウェアや生成AI・AIエージェント等の利活用を推進し、これらのノウハウを活用した実習を通じて、産業を支える人材の育成に資する教育環境の改善・充実を図る。
- 会議・行事の精選に努めるなど、教員の働き方改革を推進し、持続可能な教育体制の構築を図る。

(6) 学科の特性を踏まえた方策

- 数学と結び付けた会計やデータ分析力の育成、国語や英語と結び付けた商品企画・販売実習における論理的表現力やプレゼンテーション能力の育成、社会科と結び付けた地域産業や経済の仕組みの理解の深化、家庭科と協働した商品開発等、教科横断的な視点に基づいたカリキュラム・マネジメントを推進する。
- ビジネスマナー実習、ロールプレイ等の実習を充実させるとともに、インターシップや企業との連携、地域活動を通じた実践的・体験的な学習を推進する。
- 投資シミュレーションや起業資金計画等を題材に、ビジネスと金融の関わりや、社会と金融の関わりを理解を深める学びを推進する。

4 水産科に関する学科

(1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着

- 水産分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着を図るため、科目「水産海洋基礎」の実習内容を改善し、生徒が全ての学科の実習を体験・学習できるよう教育プログラムを編成する。これにより、水産教育の全体像をイメージしながら、座学と実習のつながりを意識し、視野を広げる学びにつなげる。
- 教職員が安全について配慮事項を十分に理解した上で授業を行い、生徒が安全上の課題について主体的に考え、自らの安全を確保できるよう安全教育を推進する。水産食品科についてはHACCP¹³など安全・安心な水産物の持続的な生産と供給に関する学習内容を充実させる。

(2) 新たな価値観の創出や多様化への対応

- 地域企業や関係機関との協働による研究・調査活動や商品開発など、実践的な学習活動を通じて、水産・海洋関連産業が抱える課題の解決に取り組む「課題解決型授業」を展開する。
- ICT機器を活用した探究的な学びの推進や、地域・大学・企業との連携による実践的な学習活動を通じて、海洋分野におけるスマート水産業¹⁴を担うデジタル人材の育成に力を入れる。
- 起業に関する講話や指導を通じて、生徒が自らの可能性を広げる機会を提供するなどアントレプレナーシップ教育を推進する。
- 学校設定科目「選択6次産業」では、海洋資源科と水産食品科の分野横断的な学びをさらに推進するため、連携先企業等の充実を図る。水産学科とそれ以外の農業や工業といった学科との連携を深めることで、分野横断的な探究活動を展開し、スキルの習得や協働力の向上を図るとともに、新たな価値を創出する力を育む。
- 国際航海実習に向けて、外国語の「書くこと」「読むこと」の2技能を伸ばす機会を設け、文法的に正確で細かなニュアンスを意識した発話ができるよう、言語力の向上に力を入れるなど、表現力を育成する。

(3) キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進

- 小・中学校段階から蓄積されたキャリア・パスポートなどを活用し、生徒の職業観や職業人としての倫理観、学びの履歴を的確に把握することで、高等学校におけるキャリア教育の継続性を確保する。
- 小・中学校からつながるキャリア教育の一環として、すべての学科で水産業や海洋環境に関する小・中学校への出前授業を推進する。
- 長期的なインターンシップを推進し、各科目で身に付けた知識や技術を基にして、望ましい勤労観・職業人としての倫理観を醸成することが求められることから、費用面を含め適切な時期に継続的に受け入れ可能な企業の開拓を進める。
- 地域企業との連携を強化し、地域の特産品、伝統産業、観光資源などを題材に、課題研究等の学習内容を充実させる。地域企業から講師を招き、実践的な技術指導

¹³ HACCP：食品製造の工程上で危害を起こす要因を分析し、安全を確保する管理手法のこと。

¹⁴ スマート水産業：ICTやIoTなどの先端技術を活用して、持続的成長を実現する次世代の水産業。

と同時に地域経済の構造や地域企業の役割を理解させ、将来の就職先としての意識を高める。

- 科目「総合実習」や科目「課題研究」では、地域企業から熟練技術者を講師として招聘し、優れた技術の実演や伝統的な加工技術を学ぶ機会を増やし、地域の知恵と技術を生かした研究活動の展開を図る。
- 地域の一員としての自覚を育むと同時に、貢献しているという実感が地域に対する誇りを醸成することから、積極的に地域イベントへの参加を図る。

(4) 最先端の技術に対応した教員の指導力の向上

- スマート水産業など、生徒にとって先進的で魅力的な学びを提供できるよう、多くの教員が大学や企業、関連機関が実施する講座や研修等に参加できる機会を充実させる。
- 大学や企業、関連機関が実施する6次産業化に関する最新の情報や技術を習得する講座や研修などに参加する機会を拡充する。
- 校内での研究授業や授業公開を通じて、指導技術の共有とフィードバックを行うなど、現職研修の内容を充実させる。
- 若手教員の育成に力を入れ、ベテラン教員によるOJTを通じて、実習指導や研究活動を実践的に学ぶ研修体制を構築する。

(5) 産業教育の充実を図るための教育環境の充実

- スマート水産業など時代に即した水産教育を推進するため、最新の施設・設備を計画的に整備し、生徒の学びの幅を広げる環境づくりを推進する。
- 教員の多忙化解消を着実に進めるため、業務内容について適正化と役割の明確化を図り、長時間労働の是正を進め、持続可能な教育体制の構築を図る。

(6) 学科の特性を踏まえた方策

- 海洋科学科における海外での乗船実習や、他学科での乗船実習など大型実習船新「愛知丸」による乗船実習の充実を図り、船舶の運航、結索方法や機関整備、船内調理など、水産や海洋に関する専門的で高度な技術・技能を体得し、将来のスペシャリストとして即戦力となる人材を育成する実習プログラムを編成する。
- スマート水産業を担うデジタル人材を育成するため、魚群探知や漁場予測を可能とする生成AI技術等の新たな技術を取り入れるなど、大型実習船新「愛知丸」を活用した実習プログラムの高度化を図る。

5 家庭科に関する学科

(1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着

- 実生活に根ざした実践力と主体的に学ぶ姿勢を育成するために、学習指導要領に基づいた教育課程の再編を進め、家庭分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得を図る。各種検定を活用するなどして、知識・技術の定着を図り、学習意欲と達成感の向上を目指す。
- 安全に関する知識・技術の習得を基盤とし、実験・実習における安全教育を体系的に実施する。情報共有事例の収集と紹介を通じて、安全意識の向上と定着を図る。

(2) 新たな価値観の創出や多様化への対応

- PBL等を軸とした探究的な学びを通じて、創造的な課題解決能力の育成を図る。科目「課題研究」等の実践を通して、生活に根ざした課題への主体的な取組と成果の発信を推進する。
- 農業・工業・商業・水産など他学科との連携を推進し、生成AIなどのデジタルスキルの習得と活用能力の育成を図る。各校の規模や特色を生かした取組を展開し、Teams やZoom 等のビデオ通話システムを活用した学科横断的な授業の発信と協働的な課題解決学習を推進する。
- 新しい価値を創造するアントレプレナーシップ教育の実践を通じて、創造性と実践力を備え、主体的に挑戦する力を育成する。産学官連携による商品開発等の取組を推進し、実社会とつながる学びの場を構築する。
- 多様な人々と協働する力の育成を重視し、社会との接続を意識した教育を推進する。高大連携の取組に加え、理数科目等との教科横断的な学習を展開する。これらの取組により、協働的に課題に向き合い、進路や社会に主体的に関わる力を育成する。
- 外国語によるコミュニケーション力の育成を通じて、国際社会で活躍できる基礎力を養う。海外短期留学や「専門高校生海外インターンシップ」¹⁵への参加など、グローバル化への対応を積極的に推進する。これらの取組により、異文化理解と実践的な国際感覚を備えた人材の育成を目指す。

(3) キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進

- キャリア・パスポートなどの活用を通じて、小・中学校段階からつながるキャリア教育の充実を図り、発達段階に応じた継続的な学びを推進する。
- 進路意識の醸成と社会的自立に向けた力の育成を目指し、実社会との接続を図るため、インターンシップの継続的な実施を推進する。地域や産業界との連携を深め、職業観や職業人としての倫理観の醸成や実践力の育成を目的としたインターンシップの機会を充実させる。
- 経済団体との連携を通じて地域産業への理解を深め、実社会との接続を強化することで、地域と共に学び、社会に貢献できる人材の育成を目指す。また、職業人としての資質向上を図るため、外部講師の招聘による専門的かつ実践的な学びの機会

¹⁵ 専門高校生海外インターンシップ：専門高校生を対象に、海外でのインターンシップや現地交流等を体験させ、広い視野をもったグローバル人材の育成を図る本県の事業

を充実させる。

- 地域産業に根ざした優れた技術の継承を図り、地域資源を生かした学びを推進することで、文化的教養と実践力を備え、地域と世界をつなぐ人材の育成を目指す。さらに、日本の伝統文化および世界の多様な文化の継承に向けて、各分野のスペシャリストを招聘し、専門的な学習機会を充実させる。

(4) 最先端の技術に対応した教員の指導力の向上

- 社会の急速な変化に対応する専門性と実践力を備え、先端技術を指導できる教員の育成を図り、教育の質の向上を目指す。外部研修等への参加や社会人講師の派遣による校内研修を推進するとともに、ICT機器を活用した教材開発を促進することで指導力の向上につなげる。
- 授業におけるOJTの実施を通じて、若手教員の技術向上を図り、教育の質の継続的な向上を目指し、実践的な指導力の育成と教員間の協働的な学びを推進する。

(5) 産業教育の充実を図るための教育環境の充実

- 実践的かつ先進的な学びを支える施設・設備の整備を計画的に推進し、教育環境の充実を図る。
- 教員の働き方改革を推進し、持続可能な教育体制の構築を図る。在校時間の縮減に向けて、有効な実践例とその手法を収集・共有し、業務の適正化と意識改革を促進する。

(6) 学科の特性を踏まえた方策

- 家庭クラブ活動¹⁶等を通じて、生活に根ざした主体的な学びを推進することが求められる。ボランティア活動や地域貢献活動などの体験学習に加え、ポスターセッションやプレゼンテーション等の発表活動を充実させる。これらの取組により、地域とつながりながら、自立した生活者としての資質向上を目指す。
- コンクール・コンテストの活用や成果発表の場面の設定を通じて、生徒の意欲と創造性を高める学びを推進する。課題研究発表会、ファッションショー、食物バザー等の探究活動の実践に加え、外部コンテストへの参加を促進し、学びの成果を社会に発信する機会を充実させる。これらの取組により、社会とつながる学びの深化を目指す。

¹⁶ 家庭クラブ活動：家庭科の学習を生かして、グループや学校単位で、主体的に活動する問題解決型学習であり、創意工夫しながら、学校や地域生活の充実・向上を目指す実践活動。

6 看護科に関する学科

(1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着

- 看護分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得を図るとともに、地域や社会の保健・医療・福祉を支え、人々の健康の保持増進に寄与する職業人の育成に必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学ぶことのできる教育課程を編成し、急速に変化する社会に対応したカリキュラムマネジメントサイクルを構築する。
- 臨地実習においては、基礎的・基本的な知識・技術の定着を図るとともに、多様なケーススタディに基づく理解の融合・再構築や対話・省察を重ねて、コミュニケーション力の獲得や思考を深める学習活動の充実を図る。
- 教職員が実習や実技を伴う授業における配慮事項を十分に理解して授業を行い、生徒が安全上の課題について主体的に考えることができる安全教育を推進する。

(2) 新たな価値観の創出や多様化への対応

- 医療の現場で遭遇すると考えられる事例を通して、科学的根拠に基づいた論理的思考により、自ら課題を設定し問題を解決する方法を身に付けることのできる学習活動の充実を図る。
- 最新の知識・技術を生涯学び続け、人々の療養の場の多様化に対応できる看護実践能力の習得や多重課題のマネジメント力が求められる現状を受け、生成AI等を活用したPBL等の手法を用いて、何を教えるかではなく、どう学ぶか、なぜ学ぶかを見据えた未来志向の教育を推進する。
- システムを提供するベンダー企業との協働により実習記録のデジタル化やVR教材等を活用したアクティブラーニングを推進し、ICT機器の活用技術と医療制度が融合した社会に対応できるスキルを育成する。
- アントレプレナーシップ教育等で身に付けた力を活用して、臨地実習において患者が使う補助器具などの最適化、アイデアの創出、看護師の業務効率を目指すサービスやプロダクトなど、新たなイノベーションを生み出す力を養う。
- 外国語によるコミュニケーション力の育成を通じて、国際社会で活躍できる基礎力を養う。

(3) キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進

- 小・中学校段階から蓄積されたキャリア・パスポートなどを活用し、生徒の職業観や職業人としての倫理観、学びの履歴を的確に把握することで、高等学校におけるキャリア教育の継続性を確保する。
- 小専攻科の低学年段階から自己分析等を通して、自分の性格や価値観、強み・弱みを可視化し、個々の希望に応じた進路実現を図る。
- 小地域の医療施設との連携を深め、職業人として望ましい倫理観醸成のためのキャリアコンサルタントによる個別面談や、生徒が入職を希望する病院でのインターンシップを実施し、入職後のミスマッチを避けるようにするなど、個に応じたキャリア教育の推進を図るとともに、地域医療への定着の促進を図る。

(4) 最先端の技術に対応した教員の指導力の向上

- 第5次指定規則¹⁷の改正など、看護を取り巻く社会の在り方が大きく変化する中、外部講師を招聘した専門性の高い研修等を実施し、教員の資質向上に努める。
- 看護基礎教育の充実に求められる、教育実践能力、コミュニケーション能力を高めるための研修や、PBL、専門職連携教育（IPE）¹⁸等について学ぶ継続的な研修の機会を設け、若手教員の一層の資質・能力の向上を図る。

(5) 産業教育の充実に図るための教育環境の充実

- 看護分野におけるDX化に対応した施設・設備の整備を計画的に推進し、教育環境の充実に図る。
- 業務の平準化、ICT機器の活用促進による業務の効率化及び外部リソースの活用を推進することにより、教員業務の適性化につなげ、持続可能な教育体制の構築を図る。

(6) 学科の特性を踏まえた方策

- 外国籍人材の雇用が加速している看護現場に対応するため、外国語によるコミュニケーション力を育成する。
- 医療安全に関連する内容を科目間で調整し、重要項目については重複して履習させることで、必要な安全確保の能力を養い、生徒の安全に関する、リスク感性が高まる教育を推進する。
- 臨地実習に潜むリスクを十分に検証し、生徒が安全に係る課題について主体的に考え、自らの安全を確保できる教育を推進する。
- 地域イベントへの参加や他学科、特別支援学校との授業交流を計画的に企画し、互いに助け合う豊かな人間性の育成を図る。
- 地域の実態に合わせ、公民館ボランティアや子ども食堂への参加等、ボランティアの範囲を広げるとともに、地域の多様な専門職と協働する体験活動を通して、IPEの視点の重要性を学ぶ。
- セルフマネジメントの4つの要素（メンタルヘルスケア・レジリエンス・アンガーマネジメント・マインドフルネス）を高め、予期せぬ課題にも柔軟に対応できる力の育成を目指す。

¹⁷ 第5次指定規則改改正：令和2年10月30日公布されたもので、日本の看護系養成課程において日本における保健師・助産師・看護師学校養成所指定規則。地域・在宅看護論が新設され、高度急性期から慢性期を含めた一体的な地域医療提供体制の構築が必要とされた。

¹⁸ 専門職連携教育（IPE）：Interprofessional Educationの略で、医療、福祉、教育など2つ以上の専門職が協働とケアの質を改善するために、共に学び、お互いから学び合うこと。

7 福祉科に関する学科

(1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着

- 福祉分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得の習得を図るとともに、介護実習による現場での学びと併せて、企業や大学関係者を講師とした講演会や講習会、地域産業専門講座等を実施し、介護の効率化や技術革新について理解を深める。
- 学んだ知識と技術を活用しながら、具体的な事例と関連付けて幅広く考察する機会を設けることにより、基礎的・基本的な知識・技術の定着を図る。
- 教職員が実験・実習における配慮事項を十分に理解して授業を行い、生徒が安全上の課題について主体的に考えることができる安全教育を推進する。

(2) 新たな価値観の創出や多様化への対応

- 介護実習中のケアカンファレンスにおいて、介護サービスに関する課題を多面的で多角的に分析して考察する能力、他者と協議する活動を通して課題を発見する能力を養う。
- 次世代の福祉専門職像を共有するため、グループワーク等でタブレット端末を活用した資料作成や情報共有をすることを通して、課題を創造的に解決する力を育成する。
- 介護現場のDX化や業務の効率化、テクノロジーの進化による介護ケア技術の向上に対応した力を養う。
- 合理的かつ創造的に課題を解決できる能力を養うためアントレプレナーシップ教育の実践を通じて、地域の福祉関係施設との交流や情報交換の場を設定し、課題を見出すアセスメント力と、多職種連携に必要なコミュニケーション力を養う。
- 外国語によるコミュニケーション力の育成を通じて、国際社会で活躍できる基礎力を養う。

(3) キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進

- 小・中学校段階から蓄積されたキャリア・パスポートなどを活用し、生徒の職業観や職業人としての倫理観、学びの履歴を的確に把握することで、高等学校におけるキャリア教育の継続性を確保する。
- 持続可能な福祉社会の発展に寄与できる人材育成を目指し、福祉を担う当事者として意識や倫理観を高める。
- 実習施設での実践的な学びにおいて、サービス利用者に関する課題について多面的で多角的に分析して考察させる。
- 地域社会との交流の場を設定し、小中学生に福祉科の教育課程を理解してもらう機会を増やす。また、文部科学省の「学校・学科紹介動画」等を活用して、幅広い年代に福祉科の魅力を発信する。
- 地域自治体等が主催する福祉活動に、主体的に参加する生徒を増やすことで信頼関係を構築し、地域を学びのフィールドとして、様々な職業や年代の人々とのつながりを広げていく。

(4) 最先端の技術に対応した教員の指導力の向上

- 地域とともに歩む福祉教育を目指して、地域で活躍する社会人講師を招聘し、教員対象の講習会及び講演会等を積極的に開催して指導力の向上を図り、地域と連携しながら情報を共有することで教育体制の強化を図る。
- 国や県、大学等が主催する教員対象の研修会等の情報を収集し、最新の知識や技術、事故防止や感染予防の対策、災害時の危機管理体制など幅広い内容の研修等の機会を確保する。
- 授業におけるOJTの実施を通じて、若手教員の技術向上を図ったり、実務代替研修である「教員介護実習」「教員介護知識技能講習」への積極的な参加を促したり、現場に則した知識と技能、介護技術指導力を身に付けて教育現場に還元する。

(5) 産業教育の充実を図るための教育環境の充実

- 実習の安全を確保し、安心して介護技術の向上を目指せる教育環境を整えるため、備品の更新を計画的に進め、学びの場としての機能強化を図る。また介護現場のDX化に合わせて、校内のDX化を積極的に推進することで教員業務の適性化を図る。これにより、生徒へ寄り添う時間を創出する。
- ICT機器を活用して情報の共有化を進め、校務支援員や実習教員等との連携体制を整えることで、教員業務の適正化を図り、持続可能な教育体制を構築する。
- 校務全般を見直し、業務の効率化と合理化を図り、安心できる労働環境と安全性を確保する。

(6) 学科の特性を踏まえた方策

- 外国籍人材の雇用が加速している介護現場に対応するため、異文化への理解を深め、実践的なコミュニケーション能力の向上を図り、言語や文化の違いや幅広い年齢層の介護職員を束ねるリーダーとして活躍できる人材を育成する。
- 福祉科教員が、学校間での連携を強化し、授業実践や教授方法の共有化を進めることで、教職員の資質向上と介護技術の伝承を推進する。
- 介護福祉士養成に係る教員要件(教員介護実習及び介護福祉士に係る講習会)を多くの福祉科教員が計画的に習得することで人事交流を活発化させ、専門性の高い指導体制を整えることで、県全体で次世代の介護人材育成を支える教育基盤の充実を図る。

8 普通科・総合学科における産業教育

普通科・総合学科においては、産業教育の視点を踏まえ、産業界や地域と連携したキャリア教育の充実が求められる。

(1) 地域と連携したキャリア教育の推進

- 地域の企業等へのインターンシップや職業講話、外部講師による講演会・研修などを通じて、生徒が社会との接点を持ち、職業観や職業人としての倫理観、進路意識を高める機会を積極的に設ける。これにより、社会に出て働くことをより具体的にイメージして、将来の進路選択ができるよう支援する。
- キャリア教育コーディネーターを活用し、インターンシップ等に参加する生徒をより一層増加させるとともに普通科を中心として、アカデミック・インターンシップ¹⁹等の取組を推進する。

(2) 教育課程を生かしたキャリア形成の支援

- 普通科において、総合的な探究の時間等を活用し、地域や社会の課題を題材とした探究活動を展開することで、課題解決力やコミュニケーション力など、社会で求められる資質・能力の育成を図る。
- 総合学科において、科目「産業社会と人間」の履修を通じて、働くことの意義や社会の仕組み、産業の多様性について学ぶ機会を設け、生徒が主体的に将来を考える力を育成する。

(3) 施策の展開

- 生徒が円滑に社会に移行し、社会人として自己実現ができるよう、より効果的なキャリア教育を推進する。また、変化の激しい社会においては、自ら課題を見出し解決する力や、新たな価値を創造する力などが求められることから、普通科モデル校で実施されているアントレプレナーシップ教育の成果を他校に還元していく。
- 普通科「企業連携コース」のように、あいちの産業についての企業見学バスツアーや、インターンシップをキャリア教育に関する学校設定科目の中に取り入れて実施することで、普通科の生徒にも望ましい勤労観・職業観の醸成を図る。
- 校種間で連携し、キャリア・パスポートなどを引き継ぐなど、小・中学校での取組を踏まえて、体系的・系統的なキャリア教育を推進する。

¹⁹ アカデミック・インターンシップ：高校生が大学での学びや研究活動を実際に体験する教育プログラムのことで、進路意識や学問への関心を高めることを目的として行われているもの。

おわりに

2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化の深刻化、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーや理系人材の不足の可能性などが指摘されている。

2025年11月に示された文部科学省の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称）骨子）」には、2040年問題に対応するために、「A Iに代替されない能力や個性の伸長」、「経済・社会の発展を支える人材育成」、「多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保」の3つの視点の下で教育改革に取り組む必要があることとあわせて、専門高校の機能化・高度化の必要性が示されている。

愛知県では、専門高校において、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術をしっかり身に付け、社会に貢献できる人材育成に取り組むとともに、「マイスターハイスクール」（次世代地域産業人材育成刷新事業）や「高等学校DX加速化推進事業」（DXハイスクール）などの国の研究事業に積極的に取り組み、産業教育の高度化に取り組んできた。また、農業科・家庭科のフレキシブルハイスクール²⁰の開校に続けて、高度ものづくり型の中高一貫校²¹や県立高等専門学校の設置に向けた準備など、将来職業人を目指す小中学生にも多様な学びの場を創出する取組を全国に先駆けて進めているところである。本県は我が国有数の産業県として、産業教育の発展に資する新たな方策を創出することで、他県を牽引する役割を担っている。

愛知県教育委員会においては、本答申で示した方策の進捗状況について、随時検証しながら確実に遂行していくとともに、産・学・官がより一層の連携を図り、日本をリードする次世代の担い手を育成するための産業教育の充実に努めていくことを強く期待する。

²⁰フレキシブルハイスクール：全日制・定時制・通信制を1つの学校に設置し、興味・関心に合わせて科目を選択できる学校。

²¹ 高度ものづくり型の中高一貫校：中学校段階からものづくりに触れ、AIやデータサイエンスに興味・関心を持つ生徒の能力、可能性を引き出すため工業高校に設置。

令和7年度愛知県産業教育審議会委員名簿

委員	(順不同・敬称略)
名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授	丸山和昭
名古屋学芸大学教授	池田彩子
名城大学教授	斎藤智美
愛知県経営者協会総務・企画部長	安藤慎悟
愛知県農業協同組合中央会代表理事理事長	加藤勇二
名古屋鉄道株式会社人事部長	飯尾元哉
光工業株式会社常務取締役総務統括	加藤雅代
株式会社トーエネック	
人事部採用グループ長	小川裕嗣
イオンリテール株式会社中部カンパニー	
人事総務部教育担当部長	穂苅智恵
愛知県議会経済労働委員会委員長	日高章
愛知県議会農林水産委員会委員長	安井伸治
愛知県議会教育・スポーツ委員会委員長	杉江繁樹
名古屋ファッション専門学校長	佐藤弥生
愛知県立総合看護専門学校長	前田洋子
大同大学大同高等学校長	戸倉隆
愛知県立安城農林高等学校長	竹内匡介
愛知県立愛知総合工科高等学校長	加藤満明
愛知県立愛知商業高等学校長	小川浩司
愛知県立大府高等学校長	彦坂永利子
名古屋市立今池中学校長	甚目賢一

令和7年1月30日

愛知県産業教育審議会会長 殿

愛知県教育委員会教育長
飯田 靖

産業教育振興法第12条の規定に基づき、下記の事項について御審議いただきたく
諮問いたします。

1 諮問事項

次世代の担い手を育成する産業教育の在り方について

2 諮問理由

グローバル化や AI・IoT、ロボットなどの技術革新の急速な進展に伴って社会システムや産業構造は大きく変化しています。そのような中で、日本のものづくりを牽引している本県がこの先も日本の成長をリードし続けるためには、工業、農業、商業などあらゆる産業において先端技術を駆使し、変革を促進する力強い産業をつくっていく必要があります。また少子化が進み、生産年齢人口の減少が続く中、地域産業や経済を持続的に発展させていくためには、教育を通じた本県の優れた技術の継承や地域産業を支える担い手の育成・確保が不可欠です。

こうした中、本県の専門高校では、平成30年度の本審議会答申「変化する時代に求められる資質・能力を育成する産業教育の在り方」に示された計画に基づいて、工業科や商業科の学科改編、産業界と連携した実践的な技術・技能を習得する事業の実施、デジタル化に対応した産業教育設備の整備などを行い、技術革新が進む産業界で活躍できる人材や、地域産業を担う人材の育成に取り組んでまいりました。

しかし近年、社会はその変化のスピードを増し、将来の予測が困難な状況になるとともに、多様化が進んでおります。このような社会において、子どもたちの可能性は無限に広がっており、自身でキャリアを選択し、様々な人と協働しながら答えのない課題に挑戦していくことが求められます。

そこで、本県産業のさらなる発展に向け、次世代の担い手に求められるものは何か、またそれを育成する産業教育の在り方について御審議いただき、本県高等学校における今後の産業教育の改善に資するため、愛知県産業教育審議会に諮問いたします。

3 検討期間

令和8年2月までの1年間